

意見書（案）第39号

非核三原則の堅持を求める意見書

上記の意見書（案）を別紙のとおり提出する。

令和7年12月19日

三鷹市議会議長 伊 藤 俊 明 様

提出者	三鷹市議会議員	栗 原 けんじ
賛成者	〃	野 村 羊 子

非核三原則の堅持を求める意見書

高市早苗政権は、国家安全保障戦略など安保３文書の改定に向け、非核三原則の見直しを検討しようとしている。

核兵器を「持たず、造らず、持ち込ませず」とした非核三原則は、1967年に佐藤栄作首相が国会で表明し、その後、度重なる国会決議で「国是として確立されている」と確認されてきた日本の国是である。現行の国家安全保障戦略も「非核三原則を堅持するとの基本方針は今後も変わらない」としてきた。

しかし、歴代政権は、非核三原則を掲げる一方、米国の「核の傘」に依存する矛盾した政策を取ってきた。1960年の日米安保条約改定時には、米艦船や米軍機による日本への核持ち込みを認める日米密約を結んだ。政府は、三原則堅持が基本方針だと言いながら、今もこの密約を廃棄していない。

このような現状の中、高市早苗首相は今国会の所信表明演説で、安保３文書を来年中に改定する方針を示した。11月11日の衆議院予算委員会では、安保３文書改定の際、非核三原則堅持の文言を維持するのかと問われ、「私から申し上げるような段階ではない」と明言をしていない。

非核三原則の見直しは、核持ち込みを平時から認めることにより、米国の核戦略を容認し、日本を米国の核戦争の足場に変えるものである。これは核廃絶を目指す国際的な取組に逆行することになる。

非核三原則見直しの動きに対し、長崎県の大石賢吾知事は「被爆県として到底受け入れられない」と述べ、広島県の湯崎英彦知事も「三原則は絶対を守るべきものだ」と語っている。広島市長や長崎市長も三原則の堅持を求めている。昨年、ノーベル平和賞を受賞した日本原水爆被害者団体協議会は、高市内閣の「非核三原則」見直しに強く抗議し「非核三原則」の堅持、法制化を強く求める抗議声明を発表している。

国会決議によって国是と宣言された非核三原則は、国際公約であり、一内閣の判断で変更するなど決して許されない。

三鷹市非核都市宣言は、「我が国の核に対する国是ともいうべき「持たず・つくらず・持ち込ませず」の非核三原則が、平和を愛するすべての国の原則となることを希求し、非核都市を宣言する」としている。

よって、本市議会は、政府に対し、国是である非核三原則の堅持を強く求める。

上記、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

令和７年12月19日

三鷹市議会議長 伊 藤 俊 明